

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	国保年金課	課長	上條 貴芳
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	特定健康診査制度の創設から10年以上が経過し、人間ドック等の受診費用助成制度の拡充、通院治療者の検査結果受領、個別健診の拡充といった受診対象者の機会拡充と啓発により受診率は向上してきました。しかし、令和2年度は、コロナ禍により受診機会を奪われるなど大きな影響を受けてしまい、健診受診率の低下と、被保険者が健診未受診となることによって、健康の維持管理と疾病の重症化が危惧されます。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	22.5	22.5	28.5	57	停滞	健康推進課
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	48.2	47.9	40.3(推計値)	69.5	停滞	国保年金課
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0			54.6	94.1	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	特定健康診査の未受診対策実施により、特定健康診査の受診率は年々向上し、長野県平均を上回ってきました。しかしながら、コロナ禍の影響により受診率は低下することとなりました。コロナ禍であっても、感染対策を講じた健診機会を設けて、受診勧奨に取り組む必要があります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0103285	国保会計繰出金	国保年金担当	652,601,135	648,397,297	637,199,306			1,938,197,738	義務業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.03	
2	0103450	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	国保年金担当	19,751,000	24,575,000	19,455,550	35,023,000	41,923,000	140,727,550	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.76	
3	1102140	精神給付金	国保年金担当	20,118,592	19,737,161	19,452,009	21,300,000	21,600,000	102,207,762	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
4	1108010	特定健康診査等事業費	国保年金担当	168,565,229	170,236,663	141,731,091	227,797,000	232,278,000	940,607,983	義務・政策併用事業	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	2.33	○
5	1108030	保健事業費	国保年金担当	8,306,169	9,396,402	9,668,919			27,371,490	義務業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.74	
6	1108050	健康ポイント事業	国保年金担当	129,816	1,255,980	2,155,000	4,426,000	4,426,000	12,392,796	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.08	
合計				869,471,941	873,598,503	829,661,875	288,546,000	300,227,000	3,161,505,319						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市独自で実施している精神給付金は、一般会計からの繰り入れを行い事業化しているが、県内同様事例を実施している他市に倣い、国保特別会計内での経理に改めるべく検討し、国保運営協議会へ意見を求めています。その他の事業は、事業効果を見つつ継続実施します。
重点化事務事業の考え方	特定健康診査は、医療費の増加を抑えるために必要な事業であり、国が押し進める事業でもあります。コロナ禍にあつて、健診の実施形態を、集団健診より個別健診へのシフトチェンジも考えながら成果確認していきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	精神給付金は、単純に廃止にはできない事業であるため、制度は継続し事業運営に係る費用負担を改めていきます。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	各事業は、国保被保険者にとっては、次年度以降も必要な事業であることから、毎年度の実績を検証し、改善すべき点は見直しをしていきます。